

1. 「地域に根差した活力ある事業者」の支援の充実を

我が国の経済は、全般的に企業収益や雇用環境が改善し、設備投資にも持ち直しが見られている。しかしながら、少子高齢化等の構造的な要因や国際経済の減速の影響もあり、個人消費に回復が見られない状況が、今なお続いており、中小企業・小規模事業者（以下「事業者」という。）を取り巻く経営環境は、非常に厳しいものとなっている。この状況から、魅力・賑わいある街づくりのための地域振興策、活性化を補う事業者をどのように町が支援していくのか。

- ① 事業者に対する優遇措置制度の必要性について。
- ② 個人事業者から法人化によるメリットの啓発・推進を。
- ③ 開成町企業誘致優遇措置制度（平成26年1月1日から平成31年3月31日の5年間）の今後の考え方について。
- ④ 広報かいせい「ひと・まち・しごと」紹介コーナーでは、製造業をクローズアップしている。あわせて、町内の事業者（店）の掲載充実を図っては。
- ⑤ 事業者にとって重要な役割を担う足柄上商工会、振興事業の役割を果たすために欠かせない専門職員の配置を。
- ⑥ 開成町ブランド認定にともなう認定品およびブランドの付加価値を図るべきでは。